

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所

証券コード:3636

2024年11月

1. 三菱総研グループとは

1.三菱総研グループとは

- 総合シンクタンクグループ
- 経済・ITから科学技術まで
- 社会課題解決を目指す

MRI 三菱総合研究所

- 1970年創業
- 三菱創業100周年記念事業
- 三菱グループ27社が出資
- 事業持株会社、2009年上場



- 2005年にグループ会社化
- 三菱銀行(当時)のシステム子会社



シンクタンク機能
調査研究・分析予測・制度設計

コンサルティング機能
経営戦略・IT活用戦略立案

ITソリューション機能
システム開発・運用・アウトソーシング

1.三菱総研グループとは

経営理念 ～創業50年を契機に刷新（継承と変革）～

三菱総合研究所は、豊かで持続可能な未来の共創を使命として、世界と共に、あるべき未来を問い続け、社会課題を解決し、社会の変革を先駆ける

1 ミッション
果たすべき使命

社会課題を解決し、
豊かで持続可能な未来を共創する

2 ビジョン
目指す企業像

未来を問い続け、変革を先駆ける

3 コミットメント
ステークホルダーへの約束

継承

変革

研鑽 知の統合

スタンス 挑戦 リアリティ

1.三菱総研グループとは

事業セグメント

主なお客様

主な業務

シンクタンク・
コンサルティング
サービスセグメント

売上高: **454**億円

営業利益: **34**億円

官公庁

一般産業

調査・分析・実証

コンサルティング

DX等関連コンサル・サービス など

ITサービス
セグメント

売上高: **699**億円

営業利益: **36**億円

金融

一般産業

システム開発・保守

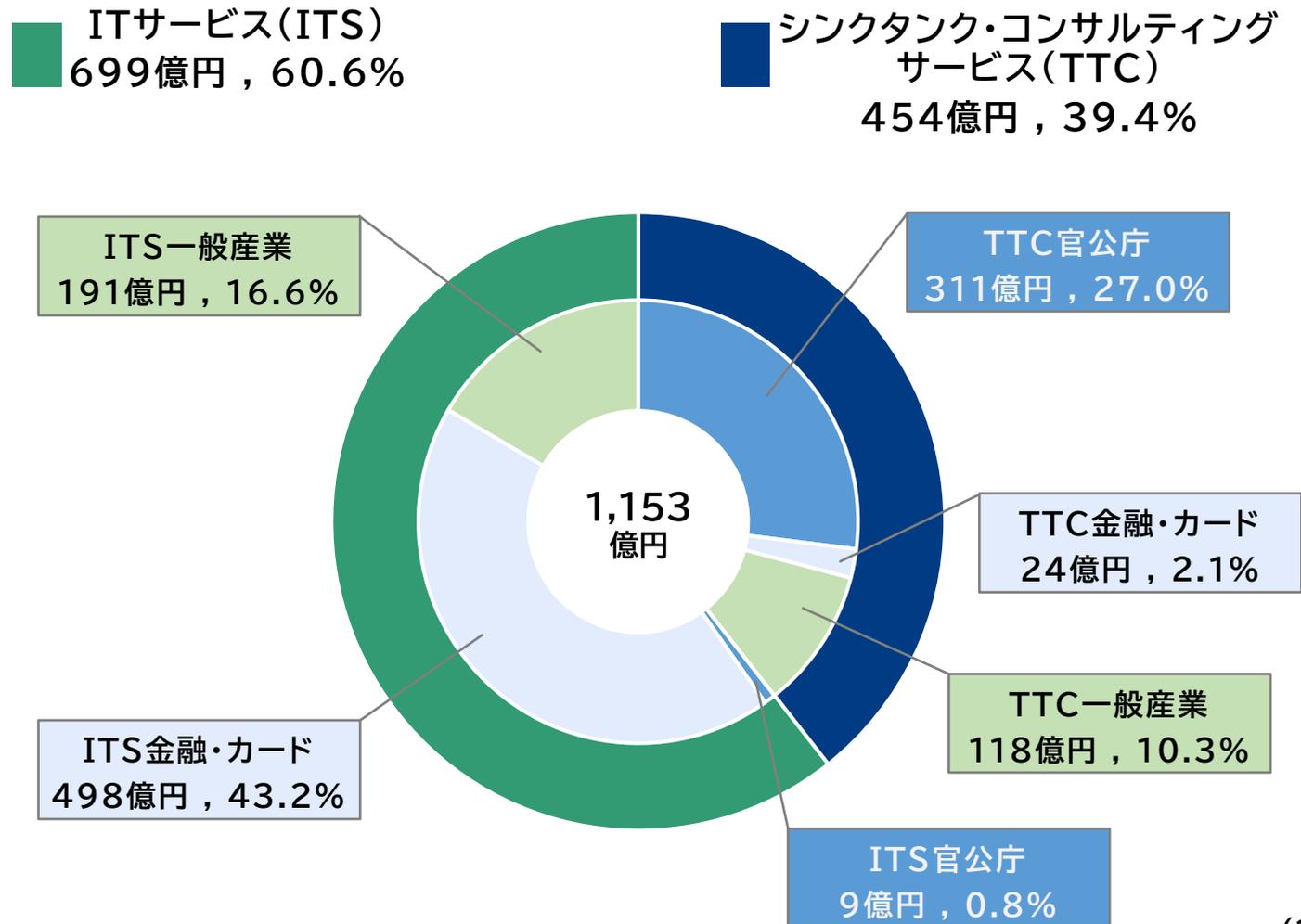
アウトソーシング

DX等関連サービス など

(2024年9月期)

1.三菱総研グループとは

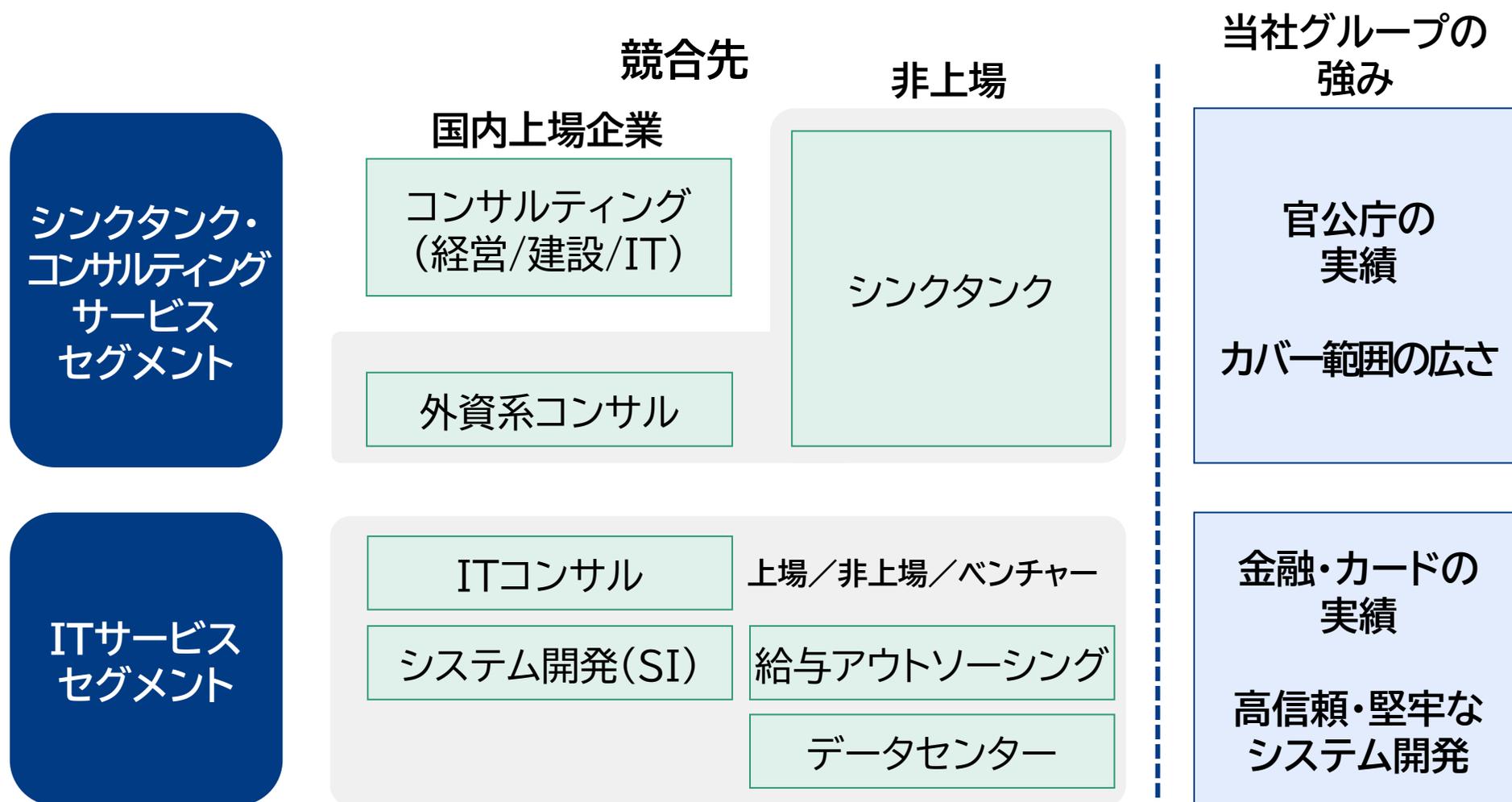
● セグメント別・顧客業種別売上構成



(2024年9月期)

1.三菱総研グループとは

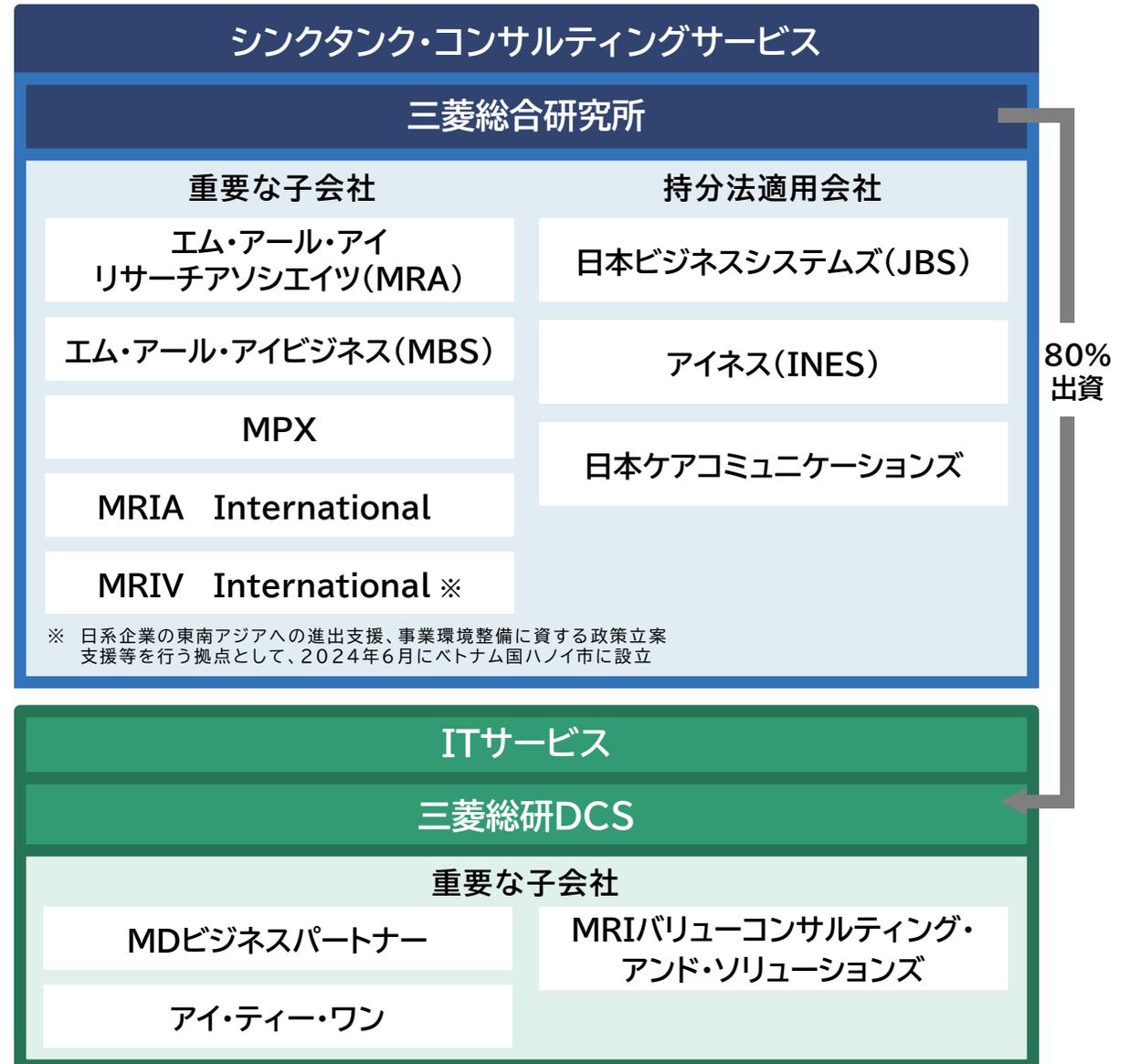
- セグメントごとに競合
- 国内上場企業としてユニーク



1.三菱総研グループとは

● 三菱総研グループ概要

商号	株式会社 三菱総合研究所 (略称:MRI)
本社	東京都千代田区永田町二丁目10番3号
代表者	代表取締役社長 藪田 健二
資本金	63億円
従業員数	4,573名(連結)、1,202名(単体)
上場市場	東京証券取引所プライム市場(3636)

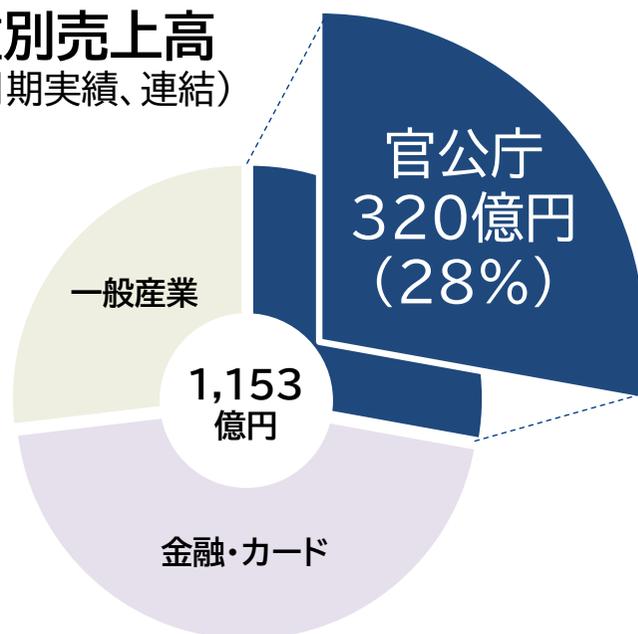


2. 三菱総研グループの強み

2.三菱総研グループの強み

● 安定した顧客基盤：官公庁

顧客業種別売上高
(2024年9月期実績、連結)



中央省庁売上高 主要顧客
(2024年9月期実績、単体)

省庁
デジタル庁
総務省
厚生労働省
経済産業省
内閣官房

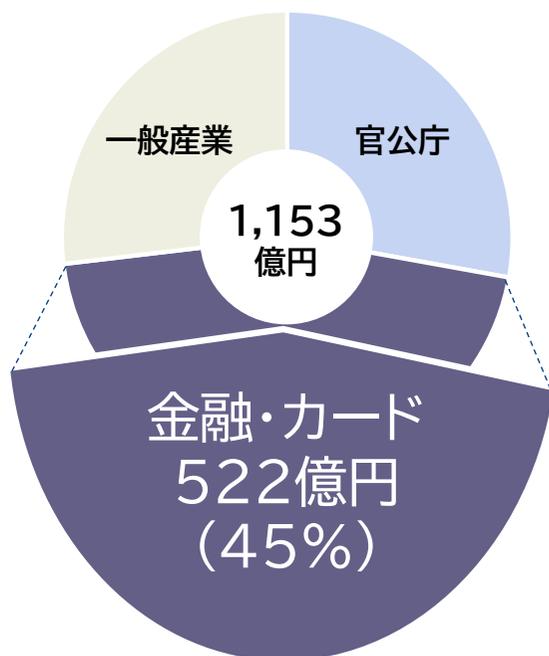
受託業務の例

案件名	省庁
地域デジタル基盤活用推進事業(自動運転レベル4検証タイプ)	総務省
経済安全保障の維持・強化に資する重要技術の適切な管理実現のための試験・評価事業	経済産業省
ガバメントクラウド先行事業(基幹業務システム)における調査研究	デジタル庁

2.三菱総研グループの強み

● 安定した顧客基盤：金融・カード

顧客業種別売上高
(2024年9月期実績、連結)



受託業務の例

メガバンク向け

- メガバンク基幹システム
- 外為インターネットバンキング
- 市場リスク管理ソリューション
- 個人ローン審査システム など

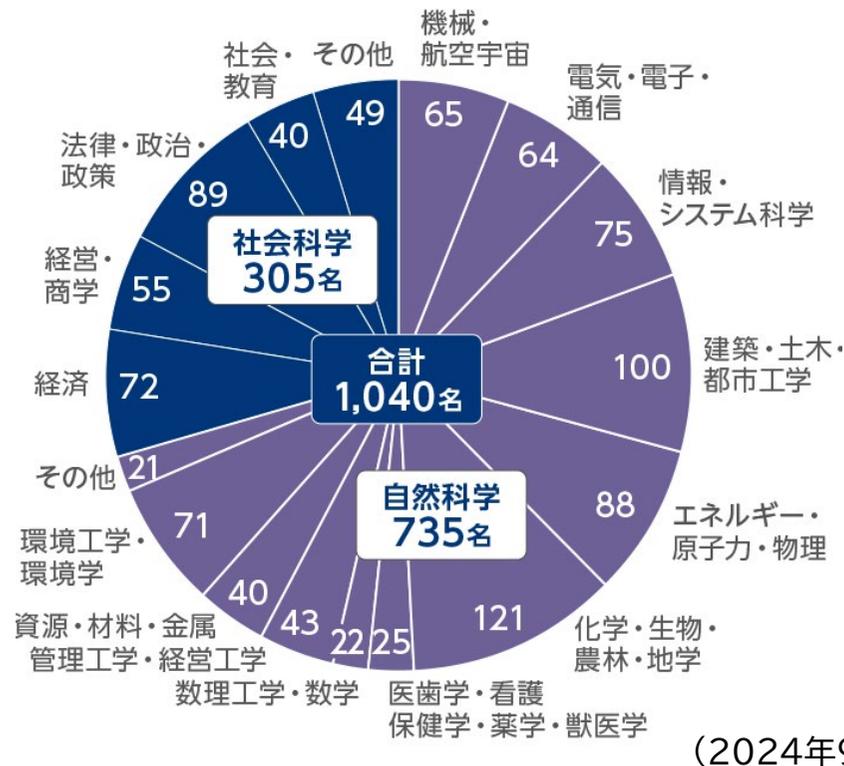
カード会社向け

- クレジット決済システム
- 入会審査システム
- 各種法改正対応 など

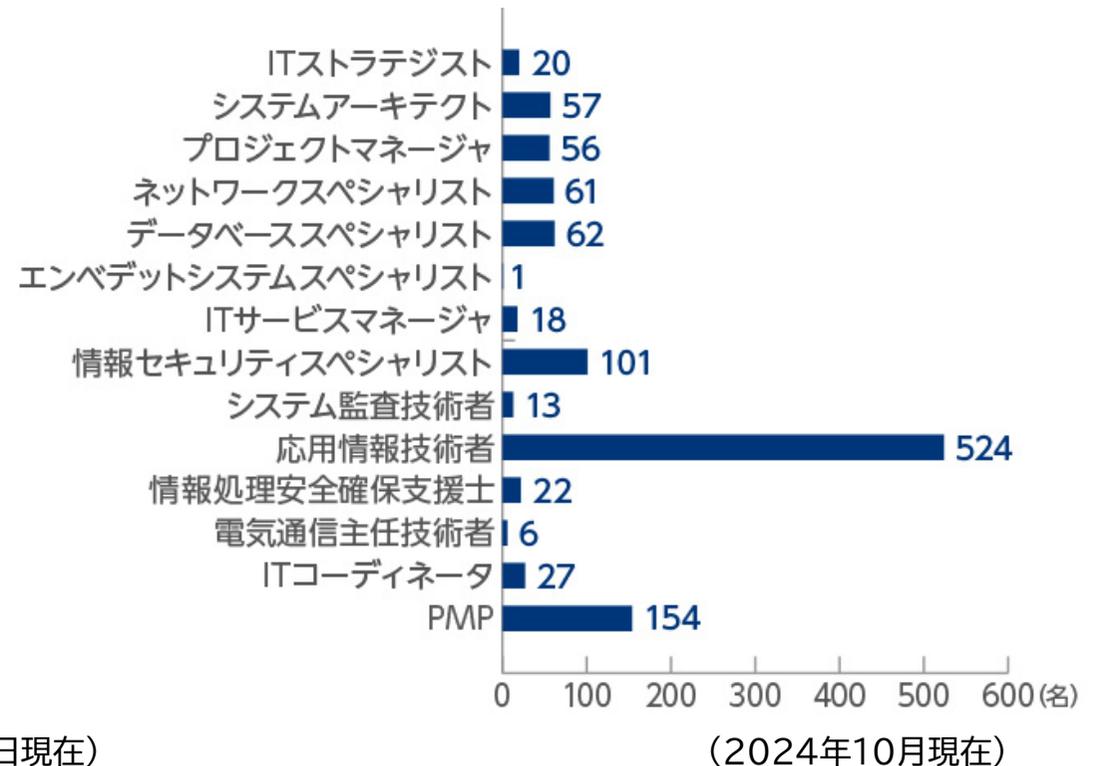
2.三菱総研グループの強み

- 多様で専門性の高い人材
- 研究員の3/4は自然科学系、75%が修士以上

研究員の 専門領域



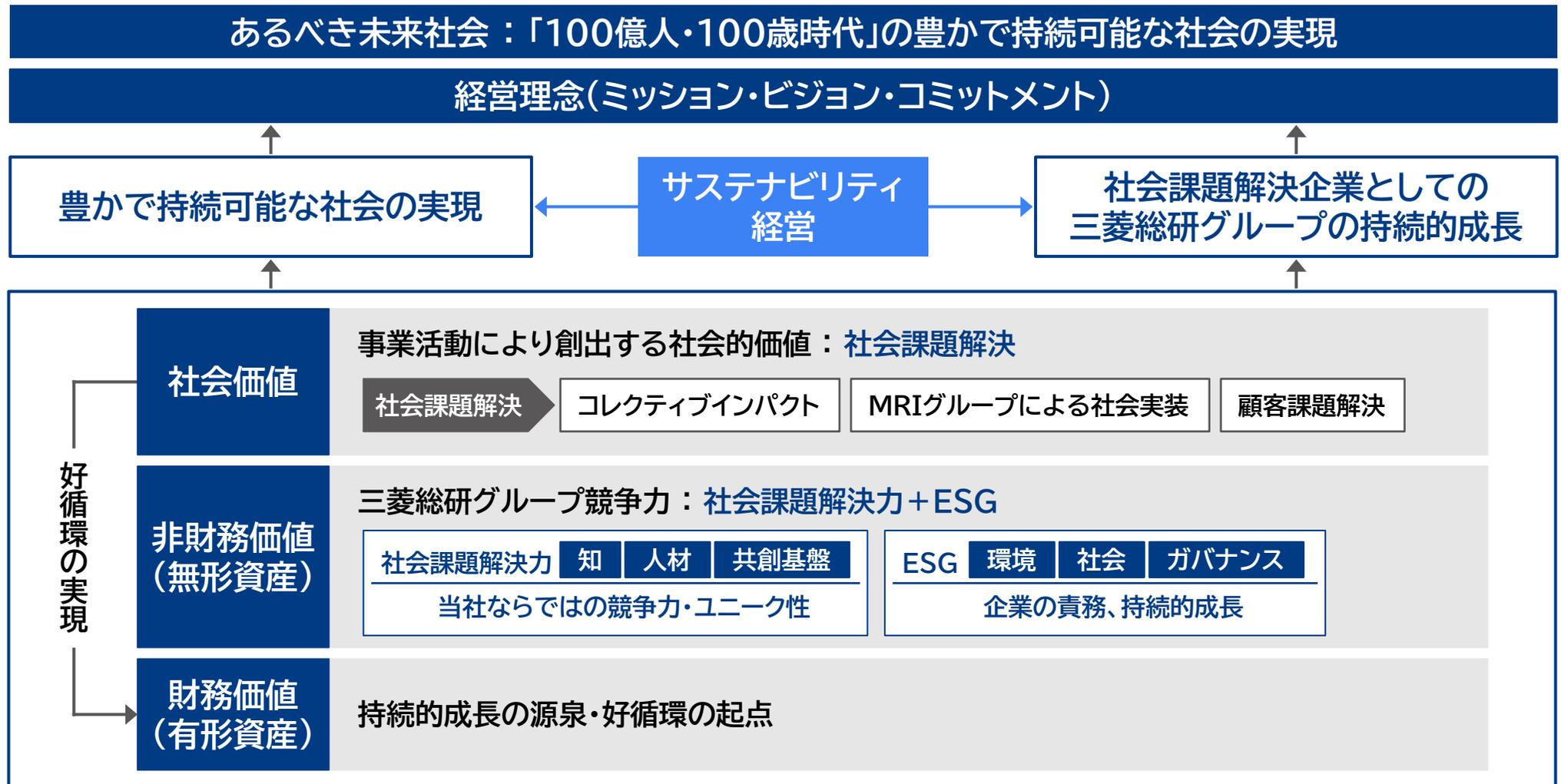
三菱総研DCSの 情報処理技術者試験等合格者数



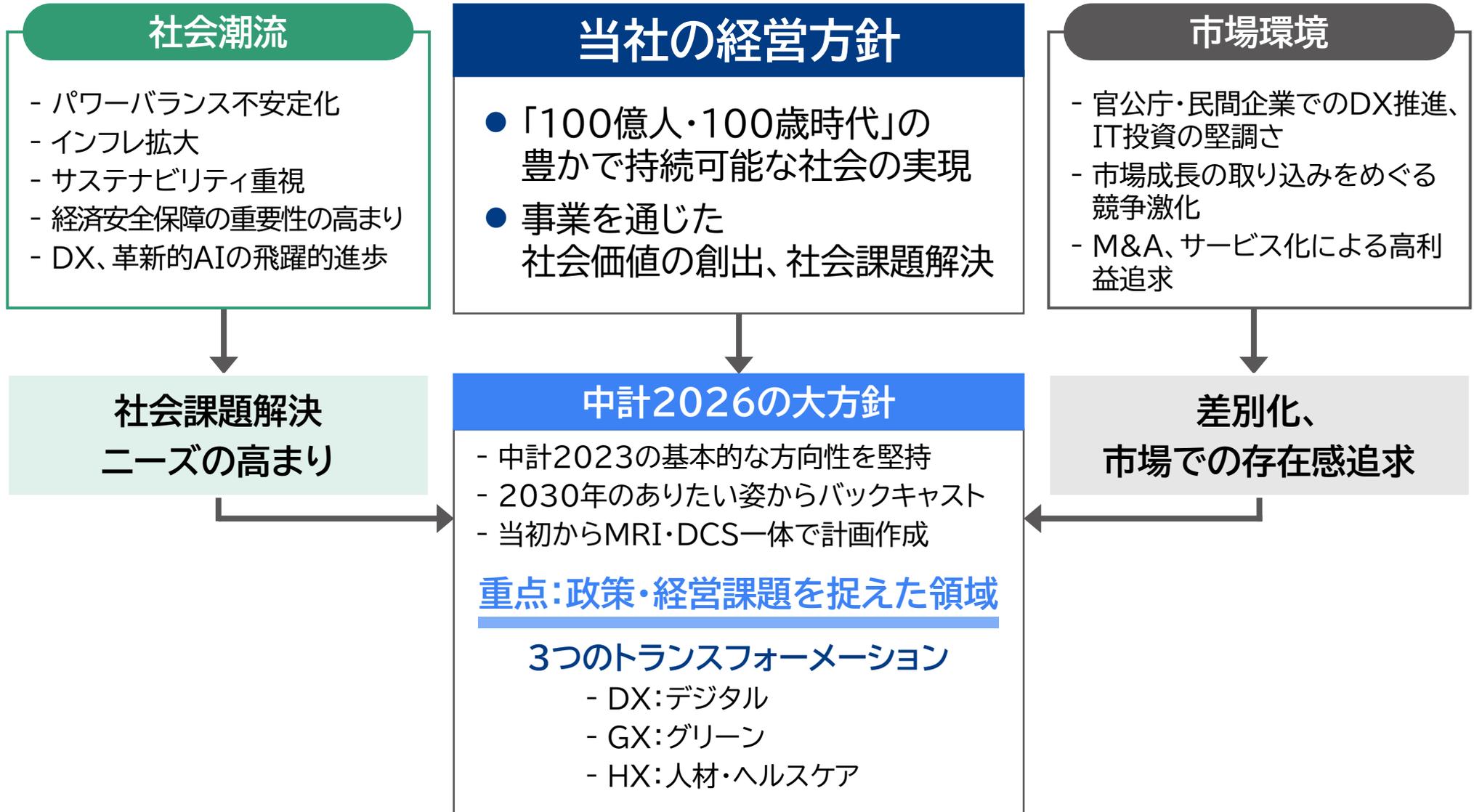
3. 中期経営計画2026

経営方針

- 財務、非財務、社会の3つの価値の好循環により、社会と当社の持続可能性を両立



中期経営計画2026のコンセプト



2030年のありたい姿と中計2026の位置づけ

2030年のありたい姿

- 独自の価値を提供する企業グループ
～TTCとITSの強みの掛け合わせ
- 売上高2,000億円規模
～戦略自由度向上・ステークホルダーの信頼と社会での存在感確保

中計2026の位置づけ

中計2023 【ホップ】

経営理念・価値
創造プロセスの第一歩
事業ポートフォリオ改革道半ば

中計2026 【ステップ】

「中計2023」方向性強化
グループ横断の事業領域で
独自の価値提供モデル構築

中計2029 【ジャンプ】

成果発現・刈り取りで飛躍
領域拡大、収益性向上
ノン・オーガニック成長成果

「中計2026」の基本方針(⇒P18参照)

- 「4つの事業軸」×「5つの基盤強化」で「3つの価値創造の好循環」を目指す

1 事業戦略

- 「事業」を切り口に戦略領域を再編
 - シンクタンク
 - 社会・公共イノベーション
 - デジタルイノベーション
 - 金融システムイノベーション

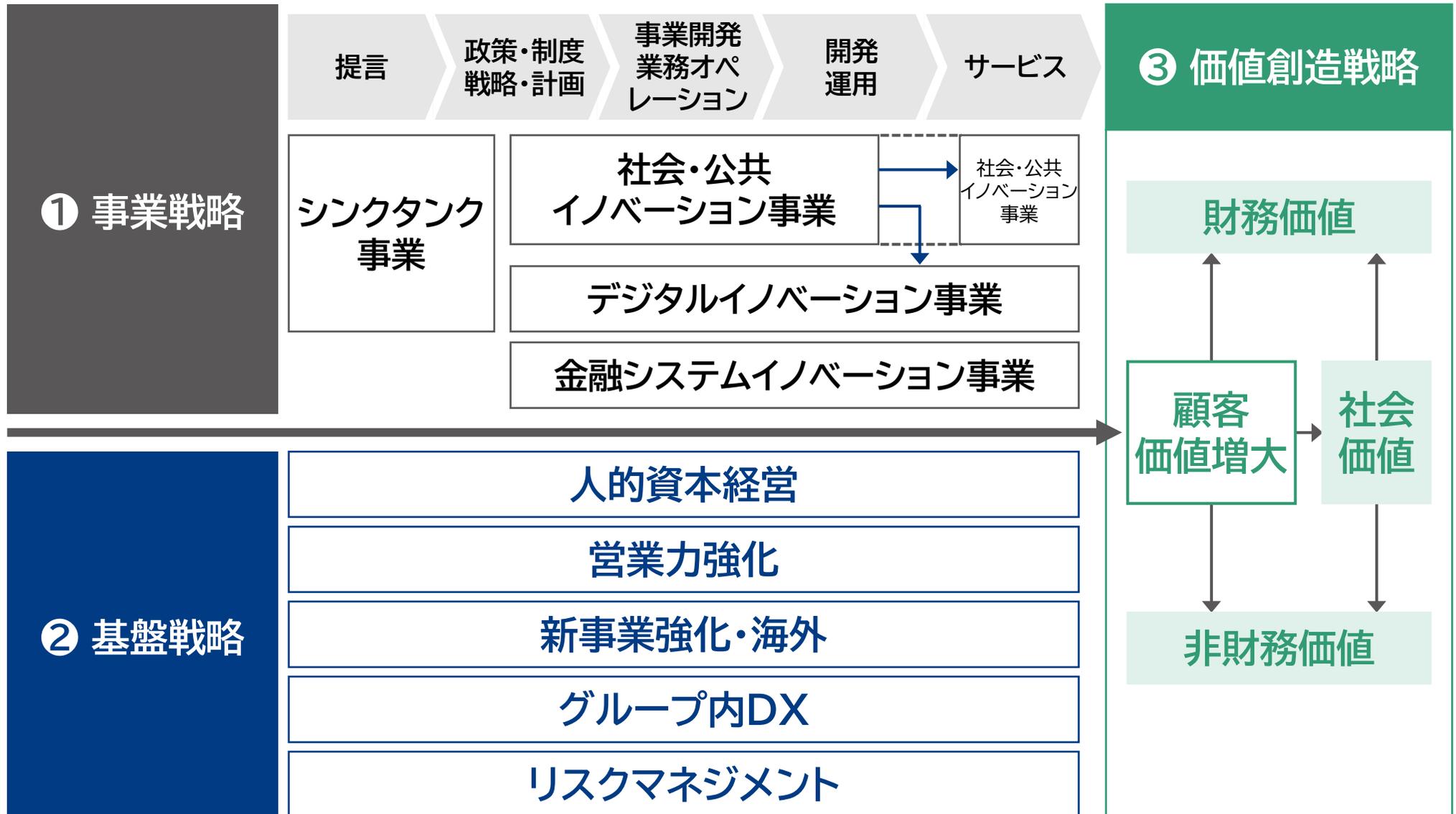
2 基盤戦略

- グループ基盤を強化し、成長を下支え
 - 人的資本経営、営業力強化、新事業強化・海外、グループ内DX、リスクマネジメント

3 価値創造戦略

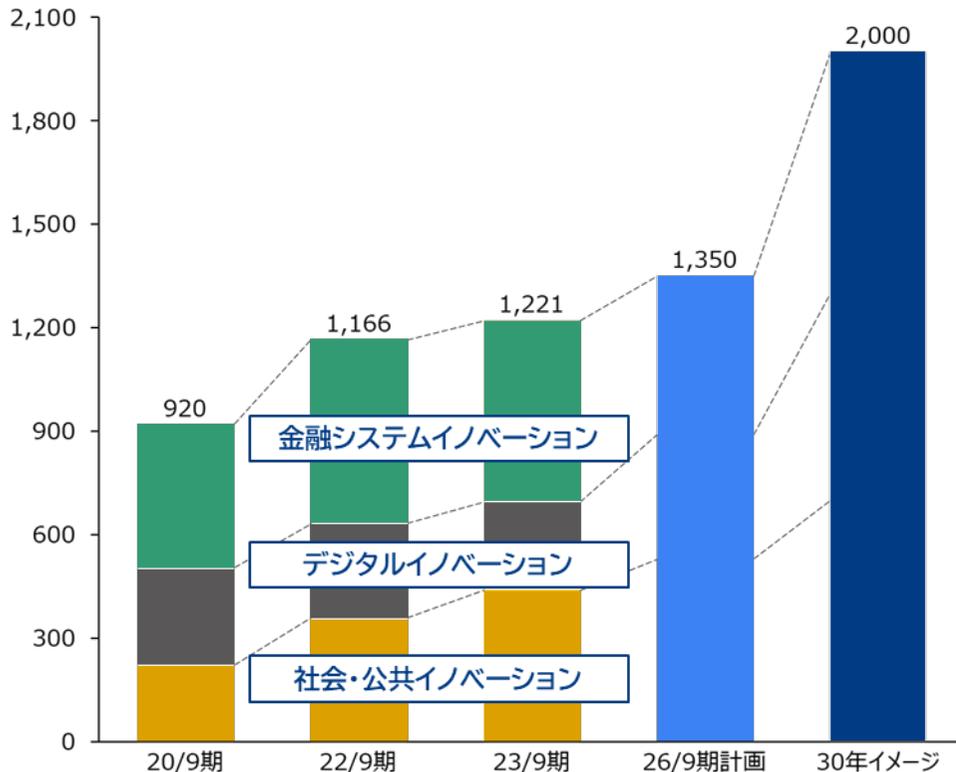
- 財務・非財務・社会価値の好循環で企業価値向上
 - DX、GX、人材・ヘルスケア

「中計2026」の基本方針(⇒P17参照)



売上高2,000億円に向けた成長イメージ

- グループ横断の事業領域で展開
- 独自の価値提供モデルを構築
- 「ジャンプ」期間で収益力をさらに高め、ノンオーガニック成長も取り込み



中計2026

- 選択と集中・質的改革
➔ 利益率維持・向上
- サービス型事業育成・拡充
- ノンオーガニック実行

- 【金融システム】
売上・利益率維持・向上
- 【デジタル】
DX市場成長取り込み
重要顧客拡大
- 【社会・公共】
公共・行政DX拡大

中計2029

- 利益率一層向上
- サービス型事業比率拡大
- ノンオーガニック拡充・成果
発現

- 【金融システム】
デジタル活用、ユーザー展開
- 【デジタル】
重要顧客の戦略パートナー
化
政策知見の民間展開加速
- 【社会・公共】
公共・行政DX市場ポジシ
ョン確立

主要事業の構成

事業ポートフォリオと事業規模イメージ

- ☑ シンクタンク 社会潮流の形成を図る自主事業
- ☑ 社会・公共イノベーション 政策・制度知見起点の公共・民間向けサービス事業
- ☑ デジタルイノベーション 経営課題起点の民間向けDX事業
- ☑ 金融システムイノベーション 金融システム知見起点の金融機関向け事業

主要事業	2024/9期の 事業規模	2026/9期の 事業規模(見込み)	主な事業方針
社会・公共イノベーション	396億	520億	<ul style="list-style-type: none"> - 官民協働エコシステム形成 - 準公共分野のSI・DX推進 - ストック事業重点分野拡大
デジタルイノベーション	279億	350億	<ul style="list-style-type: none"> - 製造・流通向けDX拡大 - データ分析・AI事業強化 - 人材・文教サービス強化 - 政策起点の公共システム展開
金融システムイノベーション	487億	460億	<ul style="list-style-type: none"> - 大型システム案件完遂 - 既存顧客深耕、新事業構築 - 金融コンサル拡充・DX展開

※計数はすべて概数

シンクタンク事業について

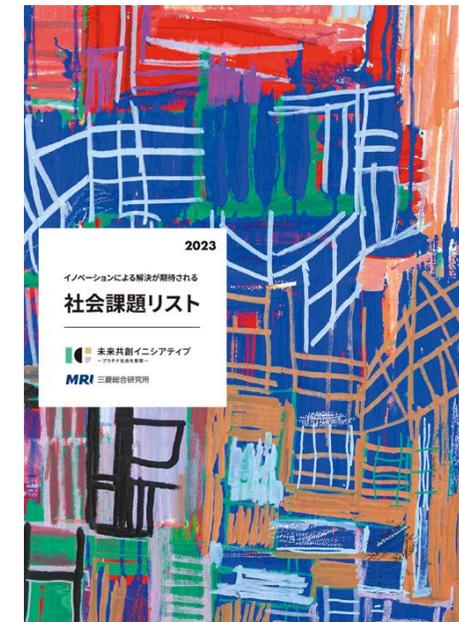
- **未来社会像の実現に向けた社会潮流形成、技術研究、事業連動研究**
潮流形成に影響する社会的インパクトのある研究・提言活動
国の主要政策や企業戦略に貢献するアウトカム志向強化：研究・提言の施策への具現化を目指す
- **プレゼンス向上**
国内外ネットワーク(シンクタンク・大学等)構築と共創推進：欧米・アジアの研究機関、海外ビジネスパートナー 等
研究体制・人材育成強化：キャリアパスに沿った人材配置、研修プログラムのグループ展開、リスキリング強化 等
戦略的情報発信：広報・営業戦略と連動、メディア露出拡大 等

三菱総研グループフォーラム2024

**未来社会を支える
AI・ロボティクス**

2024年11月28日(木) **オンライン開催**
15時00分～17時00分 **事前登録制・参加無料**

[詳細・申込 →](#)

社会・公共イノベーション事業について

● リサーチコンサル

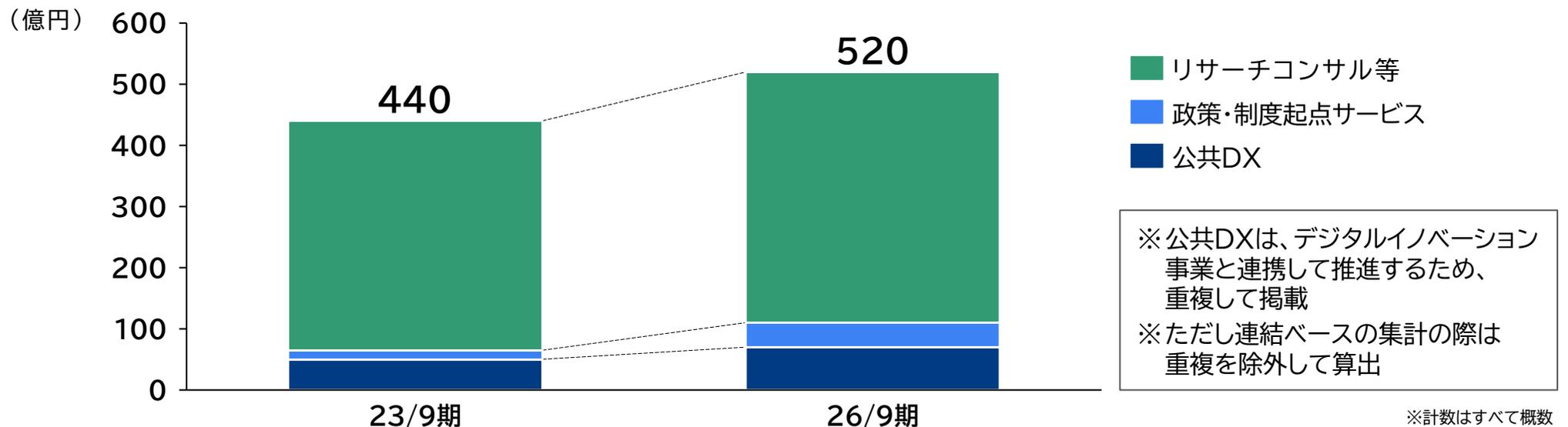
「都市・インフラ・モビリティ」(インフラDX、空飛ぶクルマ等)、「ヘルスケア・人材」(健康経営、スマートヘルス等)、「エネルギー・循環・サステナビリティ」(GX、農業経営等)、「テクノロジー」(宇宙・海洋、経済安保等)

● 政策・制度起点サービス

「エネルギー」(MPX、MERSOL等)、「人材」(PRaiO等)、「都市・モビリティ」(Region Ring等)、「ヘルスケア」(健康エール等)

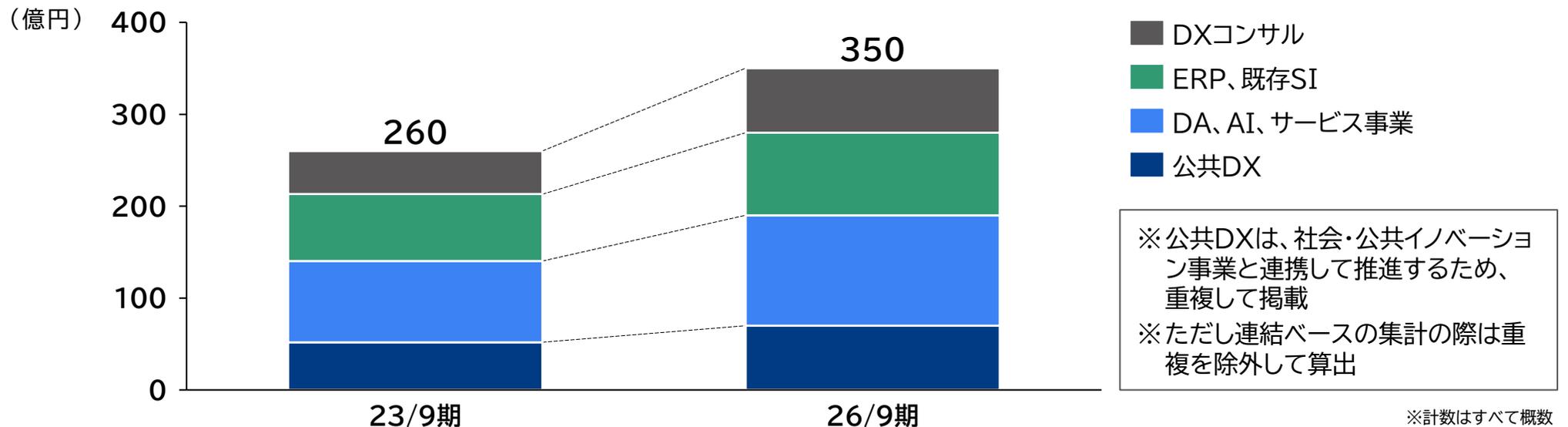
● 公共DX

医療・介護DX、貿易・物流DX(貿易プラットフォーム等)、デジタルガバメント(政府情報SI等)、地域共創DX(住民向けサービス等)、政策起点(デジタルツイン・防災DX等)



デジタルイノベーション事業について

- **DXコンサル**
重点顧客(規制業種等への経営・DXコンサル)
- **ERP、既存SI**
既存大口顧客のシステム更改、クロスセル等、DX商材
- **データ分析(DA)、AI事業、サービス事業**
DAコンサル・サービス、AIシステム開発、人事・文教分野
- **公共DX**
医療・介護DX、貿易・物流DX(貿易プラットフォーム等)、デジタルガバメント(政府情報SI等)、地域共創DX(住民向けサービス等)、政策起点(デジタルツイン・防災DX等)



金融イノベーション事業について

- 大型システム案件等の完遂
- 既存顧客拡大・新規事業等

既存重点顧客向け拡大

業務集約・EOS*1等の主要イベント対応

脱ホスト・マイクロサービス化

MRI・DCS連携によるBaaS*2ワンストップサービス開発

現行システム改善、基盤EOS対応事業

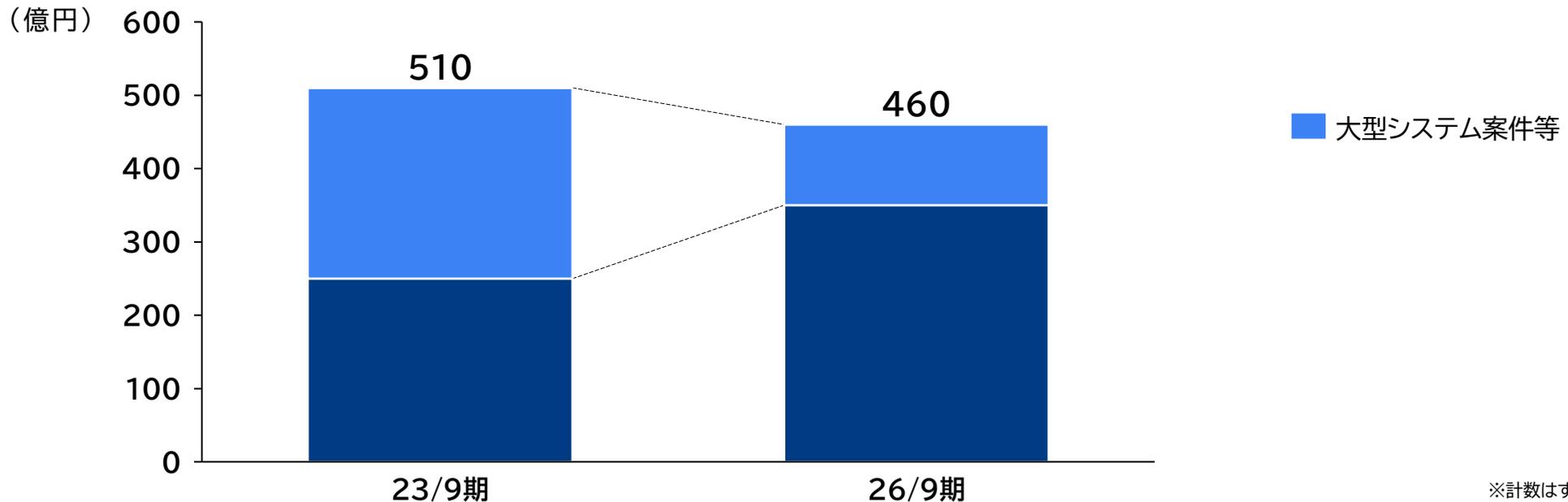
金融向けコンサルの提言機能強化、テーマ拡大

*1:End of Supportの略。

企業が製品等のサポートを終了すること。ソフトウェアの場合、バージョンアップ等の対応が必要になる。

*2:Banking as a Serviceの略。

銀行が提供している機能やサービスを、他のさまざまな企業が自社サービスに組み入れて利用できるようにする仕組みを指す。



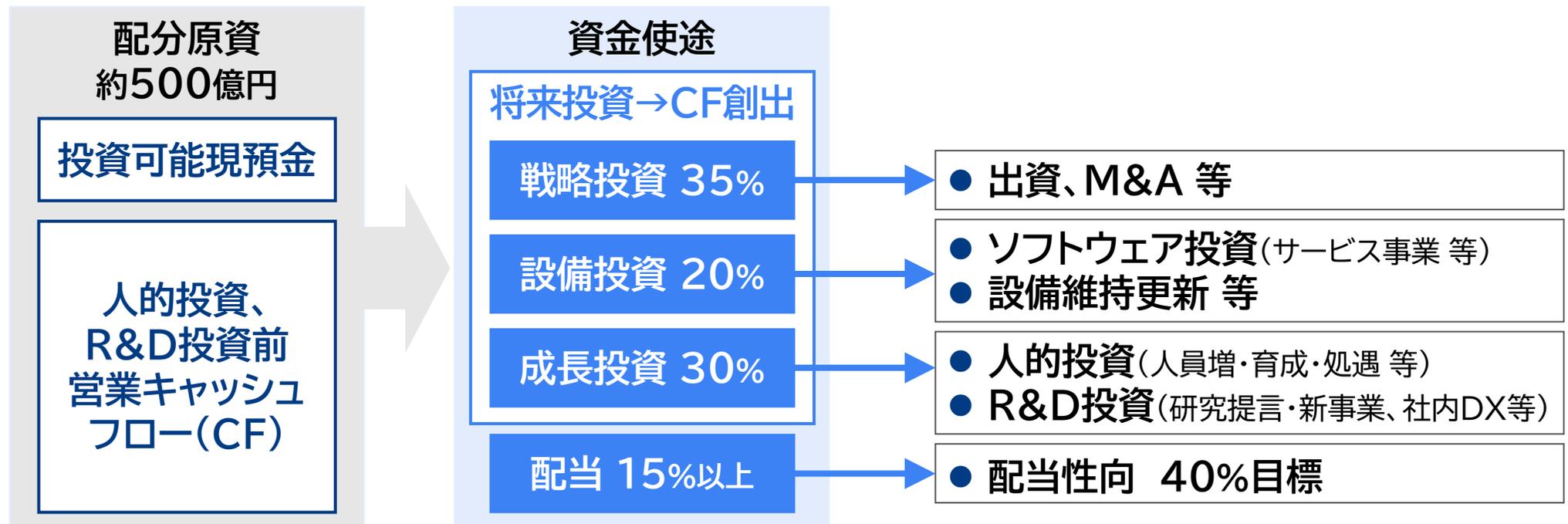
計数計画

	23/9期 実績	24/9期 実績	26/9期 目標	23/9期 →26/9期	23/9期比 平均成長率
売上高	1,221億円	1,153億円	1,350億円	+128億円	3.4%
営業利益 (率)	86億円 (7.1%)	70億円 (6.1%)	120億円 (8.9%)	+33億円 (+1.8Pt)	11.4%
経常利益 (率)	100億円 (8.2%)	81億円 (7.1%)	140億円 (10.4%)	+39億円 (+2.2Pt)	11.9%
ROE	9.8%	7.5%	12.0%	+2.2Pt	—

資本政策

- 配分原資から85%程度を投資に積極活用
 - 【戦略投資】重点領域成長に向けた先進技術・知見・リソースの獲得(出資、M&A等)
 - 【設備投資】経営インフラ、サービス基盤強化(ソフトウェア、設備維持更新等)
 - 【成長投資】人的投資、研究・提言力強化、新事業開発、社内DX等
増員：約500名超(23年→26年比)
- 安定配当を基本に配当性向40%を目安

※政策保有株式は、一部売却も進め、現在純資産の8%。今後も事業影響を見極め縮減・入替を進める
 ※現預金は、手元資金として売上高の2~3カ月程度を確保したうえで、その他を将来投資・還元に充当



現状評価、方針及び取組み

現状評価

- 当社の資本コストは、概ね7%(CAPM)と認識も、株式市場が求める資本コストは9%程度と推計
- ROEは、23/9期9.8%。株主資本コストは超えているものの同業他社水準からは低位であり改善が必要
- PBRは1倍前後であり、更なる企業価値向上を実現していくためには、中計2026の着実な実行による、売上高成長、利益率改善が必須と認識

方針

- 2030年売上高2,000億円に向けた第二段階「ステップ」の期間
- 中計2026の財務目標:ROE12%、連結経常利益140億円、経常利益率10.4%、売上高1,350億円を目指す

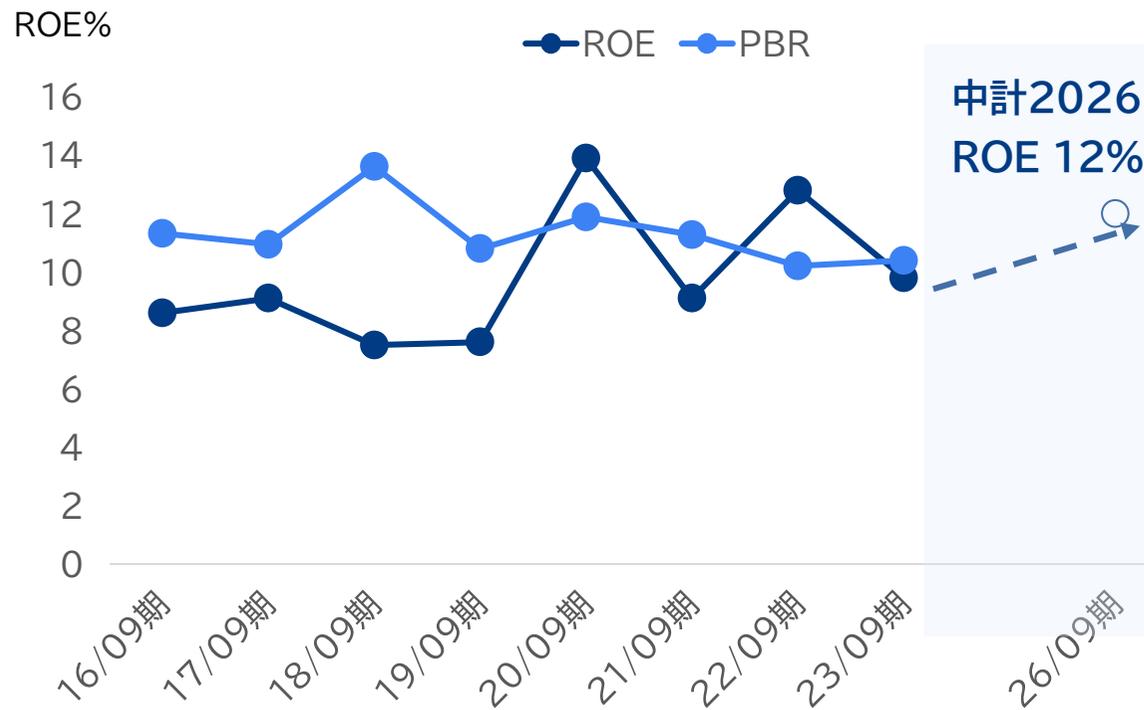
取組み

- 事業共通:選択と集中。案件ミックス改善。サービス型事業の拡充・育成
 - シンクタンク：研究・提言力強化、社会潮流形成による事業機会創出
 - 社会・公共：重点分野であるGX・HX(人材・ヘルスケア)への資源集中、公共DX案件形成
 - デジタル：グループ一体となったクロスセル、生成AI等ソリューション開発、公共DXなどの推進
 - 金融：事業再編、新分野への挑戦
- 人的資本拡充、生成AI活用等新技术を活用したシンクタンクDXの推進による生産性向上
- 中計2026資本政策に基づく戦略投資、成長投資実施。安定配当方針に基づく株主還元(配当性向40%)
- 三菱総研(MRI)、三菱総研DCS(DCS)共通で、中計目標と連動した役員報酬制度導入(長期インセンティブ)
- 再編した事業領域の開示充実など、投資家対話の更なる拡充

株価を意識した経営

ROE/PBRの推移と中計2026目標

- 23/9期ROEは9.8%、PBR1.17。更なる改善が必要
- PBR上昇に向け、ROE改善が必須。中計2026では利益率の改善により、ROEを12%まで向上させる計画



	23/9期	26/9期	23/9→ 26/9期
売上高	1,221	1,350	+128
営業利益	86 (7.1%)	120 (8.9%)	+33 (+1.8pt)
経常利益	100 (8.2%)	140 (10.4%)	+39 (+2.2pt)
ROE	9.8%	12.0%	+2.2pt

株価を意識した経営

中計2026におけるROE改善に向けた取組み

- 中計2026では、グループ横断戦略領域を再編し、MRI、DCSが一体となって利益率向上に取り組む

	中計2026イメージ	対策	ROE目標
連結 純利益率	5.1%(23/9期) ⇒7%前後	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業を切り口に戦略領域を再編し、利益率を向上 ⇒ 社会・公共 : 案件ミックス改善、ストック事業 ⇒ デジタル : 民間、サービス事業、公共DX成長 ⇒ 金融システム : 事業再編、新分野への挑戦 	9.8%(23/9期) ⇒12%
総資産 回転率	1.04 (23/9期) ⇒1倍以上	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資等による固定資産増を、増収に繋げ 総資産回転率は、1倍超を維持 ● ハードルレート適用による投資判断・入替 	
財務 レバレッジ	1.8 (23/9期) ⇒1.8程度	<ul style="list-style-type: none"> ● 中計2026で発表した資本政策に基づき適切な 資金配分を実施。必要に応じて借入等も活用 ⇒ 安定配当を基本に配当性向40%を目安に 	

株価を意識した経営

中計達成度と連動した役員報酬制度

- 当社グループの役員報酬制度は、基礎報酬、短期インセンティブ、長期インセンティブから構成
- 中計2026開始にあたり長期インセンティブは、MRI、DCSで共通化

構成要素	構成比	算定方法
基礎報酬	40%~50%	-
短期インセンティブ (賞与)	30%	$\text{賞与} = \text{役位別基準支給額} \times \text{業績達成度}$ <p>連結業績、セグメント業績、所管業績</p>
長期インセンティブ (業績連動型株式報酬)	20%~30%	$\text{株式報酬} = \text{役位別基準ポイント} \times \left[\begin{array}{l} \text{年次業績達成度 (50\%)} \\ \text{中計達成度 (50\%)} \end{array} \right] +$ <p> <small>売上高(50%) 営業利益(50%)</small> <small>ROE(80%) 非財務指標(20%)</small> </p> <ul style="list-style-type: none"> ● 退任時支給 ● マルス・クローバック制度※あり

※不祥事等のリスクに備え、報酬減額・没収(マルス条項)及び支給済報酬の返還(クローバック条項)を定めた制度

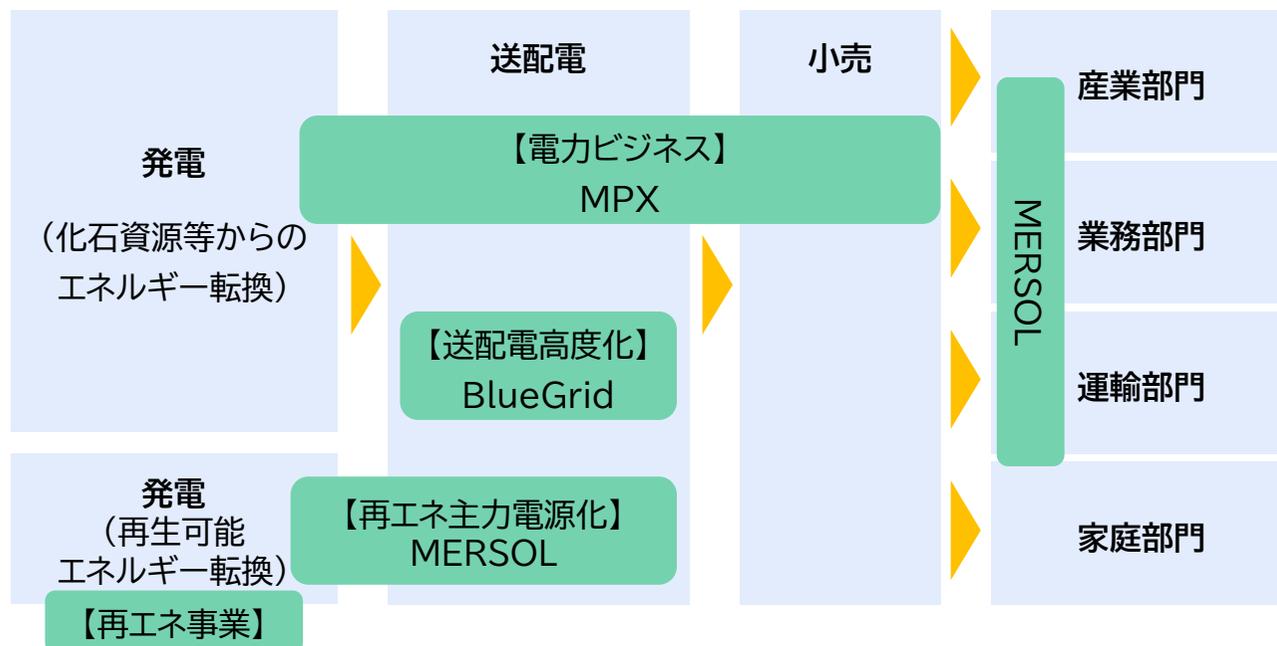
トピックス： エネルギー関連サービス

1)MPX

- 16/9期提供開始、22/9期に分社化、電力取引やリスクマネジメントのための情報サービスなど
- 電力取引の価格指標・市場価格予測の配信サービス主力、同分野の国内トップの実績
- 契約社数は約100社、売上高は年率約25%で成長(直近3期)

2)MERSOL

- 23/9期提供開始、蓄電池事業者向けの事業性評価サービス(Simulations)や蓄電池運用支援サービス(Operations)など、Simulationsは黒字化



3)BlueGrid

- 一般送配電事業者向け長期需要予測サービスを提供
- 受注実績積み重ね黒字化

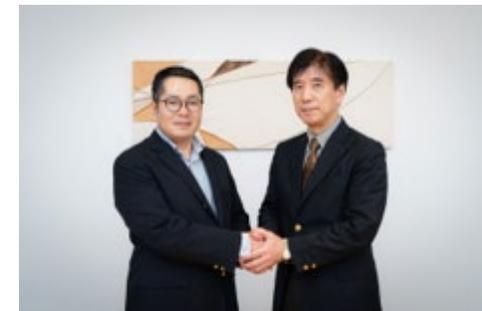
4)再エネ事業

- 自社太陽光発電所の開発・運営、Zエナジーへの出資
- ノウハウを生かした再エネ事業のアセットマネジメント(AM)サービス
- 自社4件、AMサービス5件

トピックス： TDSEとの業務提携(AI・ビッグデータ活用)

(24/10/30 リリース)

- **TDSE**®は、AIノウハウを軸としたコンサルティング/プロダクト事業を展開中
- 生成AI事業、AI・ビッグデータ(AI/DA)ノウハウを軸としたコンサルティングサービスや、関連するソリューションの共同展開、営業連携を進める
- **【生成AI】**
 - 相互連携で事業立ち上げをスピードアップ
 - 両社の既存サービスを組み合わせ、新サービスを創出
 - 生成AI分野の新技术情報共有と相互検証、研究開発面でも協働し新サービス創出を加速
 - MRI:「**ララサポ**」*®をはじめとするAIソリューション・サービスを展開・強化中
 - TDSE: AI技術を軸としたプロダクト事業を確立させ2029年3月期に売上10億以上を目指す
- **【AI/DAノウハウを軸としたコンサルティングサービス】**
 - 拡大・多様化する顧客のDX推進ニーズに対応し、相互連携による高付加価値化、リソース供給の弾力化を進め、共同で顧客開拓目指す
- 11月に具体的な協働開始(共同提案含む)



左:TDSE東垣社長、右:MRI伊藤専務

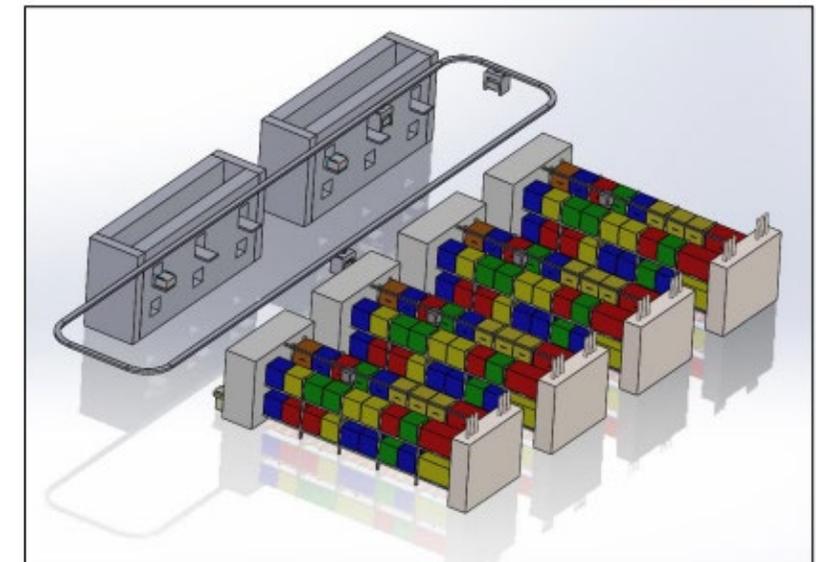
※ 生成AI技術の安全・迅速な導入を支援するサービスラインナップの総称。
主に企業の企画・営業・専門技術職等のナレッジワーカー向けサービスで構成

トピックス:半導体後工程自動化・標準化技術研究組合 設立に参画

(24/5/7 リリース)

- 半導体の後工程の革新および完全自動化が目的、組合の略称は「SATAS」
- 以下をよりサステナブルに実現するため、半導体製造の後工程工場における自動化が急務
 - 様々な地政学的リスクを踏まえた、より強靱なサプライチェーンの構築に向けた柔軟な対応
 - AI 時代に向けた、半導体の更なる微細化技術、より高度なパッケージング技術の進化
- 後工程の自動化に必要な技術・オープンな業界標準仕様の作成、装置の開発・実装、統合されたパイロットラインでの装置の動作検証を行い、2028 年の実用化を目指す
- 企業・メディア等からの取材10件、入会等問合せ27件
- 設立時の参加15社に加え、以下の企業・団体が新たに加入
 国立研究開発法人産業技術総合研究所、アオイ電子株式会社
 TDK株式会社、Intel Corporation、化研テック株式会社
 ミナミ株式会社、伯東株式会社
- MRIはSATASの組織運営および事業推進を支援
- 本部をMRI内に設置、理事1名がMRIの担当本部長

半導体後工程自動化パイロットラインのイメージ



出所: SATASリリース(2024/5/7)

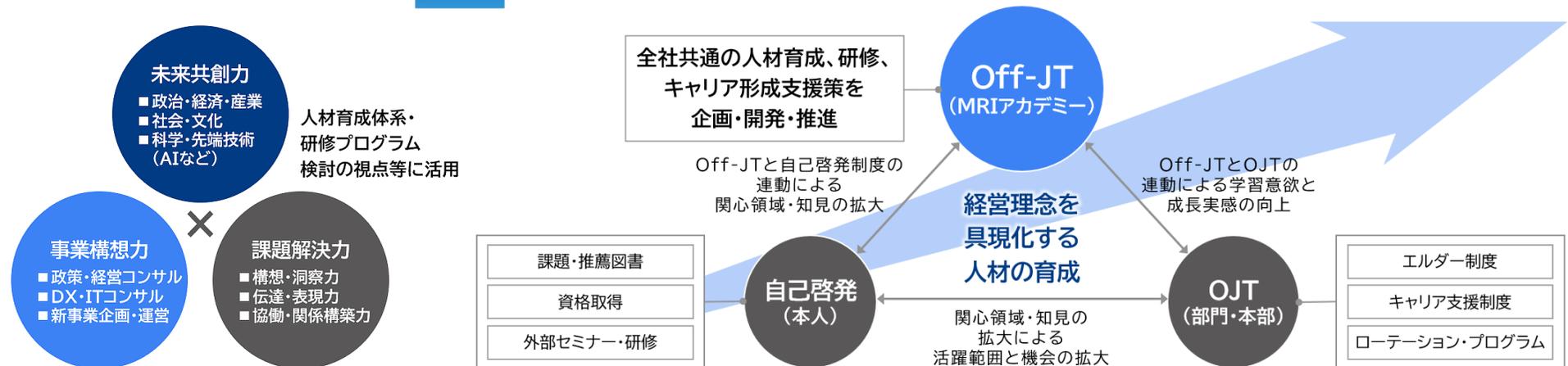
HX

トピックス： 人的資本経営の取り組み例(MRIアカデミー)

(24/3/27リリース)

- 2024年4月設置、経営理念を具現化する人材を育成
- 人員規模の増大、人材の多様化に応じた、計画的かつ継続的な育成・キャリア形成支援
 - 実績：研修合計時間 389時間(前期比127%)
- 今期(25/9期)の計画
 - 教育研修の質量充実は継続(質の向上に重点)
 - 採用連携(新卒・キャリア)、リスキリング、キャリアデザイン等、全社的観点での育成施策を強化

MRIアカデミー



経営理念を具現化する人材～3つの育成視点

三位一体での育成

トピックス: 主な提言・研究活動とその後の動き(24/9期)・1

提言テーマ
(発表日)

概要とその後の動き

社会課題
(2023/10/18)

- イノベーションによって解決が期待される社会課題リストの2023年度版
 - 小冊子版(日・英)を地域懇談会や海外イベントで配布
 - 高校の探求学習などでも活用
 - 2024年度版を2025年初にリリース予定

エネルギー
(2024/4/25)

- 日本の洋上風力ポテンシャル海域に関する分析結果
 - 企業、メディア等からの問い合わせ12件

エネルギー
(2024/6/5)

- 第7次エネルギー基本計画で求められるカーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの政策融合
 - 東京大学グローバル・コモンズ・センター、ASEAN Centre for Energyなどの外部機関と連携、研究成果を発表
 - 東京大学と共同で「持続可能な燃料」レポートを公表(2024.9.27)
 - 三菱総合研究所との共同研究成果をASEAN Centre for Energyが公表(2024.10.2)

トピックス: 主な提言・研究活動とその後の動き(24/9期)・2

提言テーマ (発表日)	概要とその後の動き
サステナビリティ (2024/7/1)	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ情報開示の要点と実践 <ul style="list-style-type: none"> - 「<u>企業価値を最大化するサステナビリティ経営</u>」について「MRIオピニオン」(当社Webマガジン)で発信 - 「サステナビリティ情報開示の最前線」をテーマにセミナー開催予定
DX(AI)・エネルギー (2024/8/28) 1・2	<ul style="list-style-type: none"> ● 1)生成AIの普及による日本の電力需要への影響 <ul style="list-style-type: none"> - 関連省庁、民間企業より意見交換の申し入れ、講演依頼(7件) - TV出演等メディア掲載・報道(8件) - 生成AI需要に対応した通信・電力インフラの最適化について提言予定 ● 2)生成AIの信頼性確保で21兆円の付加価値創出 <ul style="list-style-type: none"> - 関連省庁との意見交換、メディア取材対応(計3件) - エージェントAIの進化が社会にもたらす影響について提言予定
DX (2024/5/28)	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本企業のDX推進状況調査結果 <ul style="list-style-type: none"> - 経営戦略とDXの連動や外部環境への柔軟な対応体制等、先進企業の傾向を発表 - 日経クロステック等で報道、メディア主催イベントでの講演(ガスエネルギー新聞、日本金融新聞社等) - 調査結果を活用し当社イベント「DX DAY」開催(参加1,000名超)

トピックス: 主な提言・研究活動とその後の動き(24/9期)・3

提言テーマ
(発表日)

食・農

(2024/7/31) 1・2

社会保障

(2024/6/14)

人材

(2024/9/4)

概要とその後の動き

- 食料安全保障の長期ビジョン／食農分野の環境負荷低減
 - 23/9期から提言実施、今後も継続的にアップデート予定
 - 関連受注3件、関連TV出演4件、メディア引用11件
- 2040年問題を克服するための「自律的な医療介護システム」
 - 医療介護制度改革の具体案を提言し、改革効果や財政へのインパクトを推計さらに国民の社会保障制度改革への意識や受容性も検証
 - 日本経済新聞・NHK等のメディアで報道されたほか、官公庁・経済団体等から意見交換申し入れ
- ジョブ型人事導入へのロードマップ
 - 日本の労働市場の活性化に不可欠な「職の共通言語」をいかに整備していくか、官民が採るべき具体策を提言
 - 関連省庁・民間(人材サービス業)から意見交換申し入れ

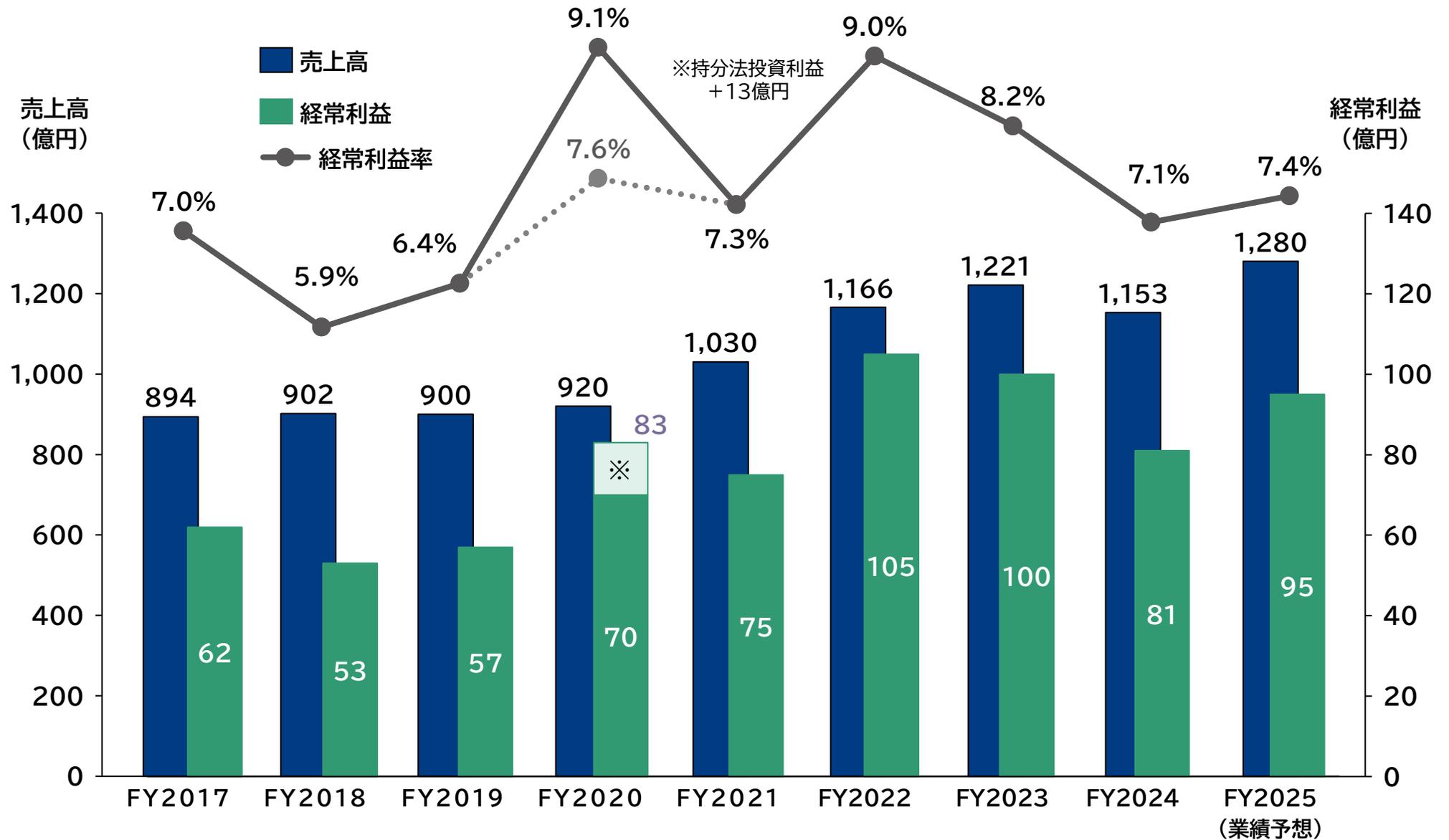
トピック: 主なパートナー連携に係る動き

- 24/9期中にリリースした主な連携案件のその後の動き

<p>サイバー大学 (2024/2/13)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル・DX人材育成で業務提携検討 <ul style="list-style-type: none"> - サイバー大学・MRI両社の強みを生かし、デジタル・DX、イノベーション、GX分野の人材確保につながる企業向け実践型人材育成パッケージの共同開発を推進 - 2025年度に実証開始予定
<p>TOWING (2024/3/21)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 未利用バイオマスから土壌改良用の高機能バイオ炭「宙炭(そらたん)」を作り、里芋を育てる圃場実証 <ul style="list-style-type: none"> - 収量約12%UP、+1.3[t-CO₂]相当のCO₂吸収の効果 - 結果概要を2024年内めどに公開予定
<p>大和エネルギー (2024/4/3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ併設型蓄電池事業の共同運用 <ul style="list-style-type: none"> - 4月のサービスイン後、順調に稼働中 - 第2号案件を検討中
<p>プラスアルファ コンサルティング (2024/7/3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 人的資本経営に関する包括的業務提携 <ul style="list-style-type: none"> - 製造業向けセミナー「<u>製造業における人材マネジメントのあり方</u>」を共催(参加146名)(2024/8/2)

4. 業績と株主還元

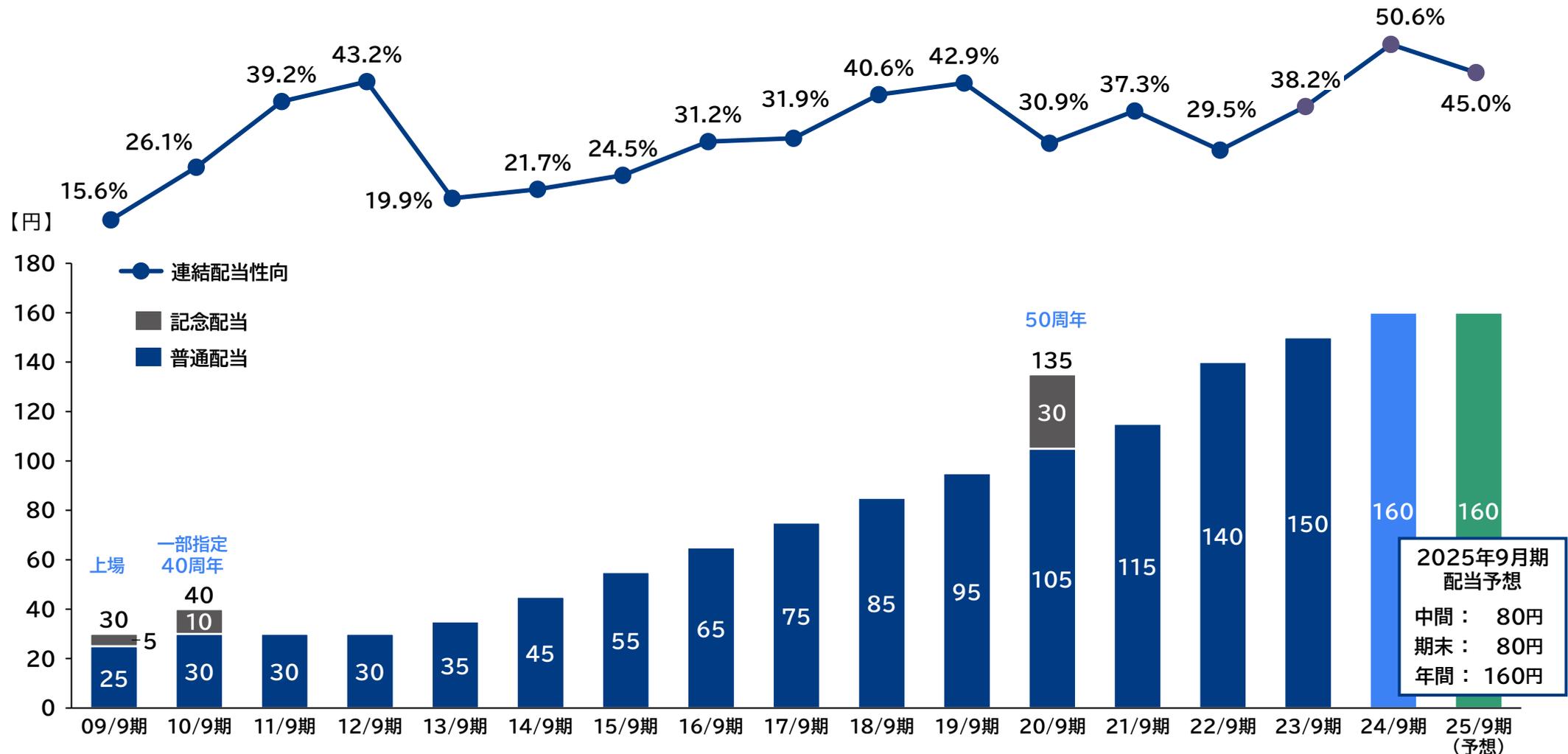
4.業績と株主還元



4.業績と株主還元

配当方針

継続的な安定配当を基本に、業績や将来の資金需要、財務健全性のバランス等も総合的に勘案し決定。配当性向40%を目安とする。



将来の見通しに関する注意事項

この資料は、将来の見通しに関する記述を含んでいます。予想値を含め、これら将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた当社判断によるものです。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、予測困難なリスクや不確実性を内包するものです。したがって、実際の業績等はこれら種々の要因によって見通しと異なる結果となることがあります。

当社は、将来の事象や新たな情報等を反映して、将来の見通しに関する記述を更新・改訂する義務を負いません。

- 本資料に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所

グループ経営企画部 IR室

E-mail : ir-info@ml.mri.co.jp

URL : www.mri.co.jp/

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所